

第3期第4回横浜市子ども・子育て会議放課後部会 会議録

日 時	平成30年3月8日(木) 9時00分～10時10分
開催場所	松村ビル別館 502 会議室
出席者	明石要一部会長、橋本ミチ子副部会長、大野功委員、熊谷浩伸委員、藤井千佳委員、丸山智美委員、工藤春治委員、世古正樹委員、森佳代子委員、永井萬里子委員
欠席者	小松眞委員
開催形態	公開(傍聴者1人)
議 題	<p>&lt;議事&gt;</p> <p>次期横浜市子ども・子育て支援事業計画策定に向けた「利用ニーズ把握のための調査」について</p> <p>&lt;情報提供&gt;</p> <p>平成30年度予算概要について</p>
決定事項等	次期横浜市子ども・子育て支援事業計画策定に向けた「利用ニーズ把握のための調査」について、事務局案を放課後部会として了承した。

<議題>次期横浜市子ども・子育て支援事業計画策定に向けた「利用ニーズ把握のための調査」について

(事務局) 資料1に基づき説明

(大野委員) 平成25年度に実施した前回のニーズ調査を踏まえ、その他でいろいろ工夫をされたということですが、具体的にどのような点を工夫されたのでしょうか。

(事務局) 例えば、別紙3の未就学児調査の調査票イメージの14ページでは「不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用についてお伺いします」という設問になっています。前回の調査では事業ごとに聞いていましたが、今回は一覧表にまとめて効率的に聞いています。事業ごとに分けて同じような内容を聞くと、時間もかかり負担感もあると思いますので、工夫を凝らしています。

(大野委員) 昨年に実施した第3回の放課後部会において、今後の放課後施策の検討には、放課後キッズクラブや放課後児童クラブを利用していない児童がどのような居場所で過ごしているのかといった視点が大切だと発言しました。これについては、前々回の放課後部会で明石先生からも指摘がありました。これを踏まえ、放課後キッズクラブや放課後児童クラブの利用者だけでなく、利用しない子どもを含めて幅広く小学生の放課後の過ごし方のアンケートを実施したらどうかという要望をしましたが、今回のニーズ調査では聞くことになっているのでしょうか。

(事務局) 今回のニーズ調査の対象は、住民基本台帳から無作為抽出しますので、放課後事業の利用者でない方も当然に含まれているため、いろいろな過ごし方をしているお子さんの状況を確認することができると思っています。

また、お手元の別紙4、調査票イメージ<小学生調査>の資料の6ページ、7ページの問12、13では、曜日ごとに放課後をどうやって過ごしているのかを回答していただきますが、こちらは基本的には丸をつけていただくだけです。回答者の負担にならない形で、できるだけリアルな状況を確認できるように質問の工夫をしています。また、例えば13ページの問21では、民間企業等が運営する学童保育所の利用状況なども把握できるように質問を設定しています。

(明石部会長) 対象者の年齢は20代から30代の若い層になると思いますが、調査方法はネットと紙と両方やるのでしょうか。

(事務局) 前回は紙だけでした。今回のアンケートはネット世代の方が対象になりますので、ネットでの回

答ということも検討しましたが、小学生調査も含めて結構なボリュームであり、枝間に分かれていくような設問になっておりまして、ネットにすることによって煩雑になってしまって、むしろわかりにくくなってしまおうという専門家のアドバイスもあり、前回と同様、紙での調査、郵送での調査としています。

(明石部会長) これだけボリュームがあると、前半は熱心に回答しますけれども、後半は思いつきで回答することが、特にネットの場合は多いのです。そのため、必ず後半のほうに、チェックする設問を用意しています。それを正しく答えた人は、回答が有効だと判断します。

(事務局) わかりました。

(大野委員) 前回の調査も短期間でまとめられていましたが、今回も6万件ですね。予定では6月から7月にニーズ調査、10月から11月にまとめられるということで、本当に職員の方が大変だと思います。

(事務局) 今回のニーズ調査については、発送や分析を含めて、専門的な見識も必要になってまいりますので、委託する予定です。

(事務局) 別紙1～4に基づき説明

(明石部会長) プレイパークの項目を新たに設けていますが、この部会にとっては非常に大事な設問だと思います。また、夏休み期間の調査はなかなかなく、学校があるときは大体わかるのですが、夏休み期間は何をしているかがわかりにくいので、答えるほうは大変だと思いますが、こちらが欲しいデータが入っており、かなり緻密な調査票を作成されていると思っています。

調査方法に疑問があった場合、どこにホットラインを設けていくのでしょうか。

(事務局) 調査自体のことについては業者にコールセンターを設置し対応しようと思っています。ただ、個々の事業についてお知りになりたい場合は、所管課を案内できるような形にしております。

(明石部会長) アンケート調査の頭紙に、何か回収を高めるための工夫が必要だと思いますが、いかがでしょうか。

(事務局) 前は40%以上の方に協力いただいて大変ありがたかったのですが、今回は設問数が増えていますので、回収率を維持するためには、前回以上に工夫が必要だと思います。ですので、例えばこの調査が何に使われるのかとか、横浜としてこういうことに生かしていきたいということを、アンケートの頭紙に書いて、できるだけ協力いただけるような工夫はしたいと思っています。

(大野委員) 前回のアンケートの回収率が40%台というのは多いのですか。

(明石部会長) 多いです。郵送でこれだけの回収率にはびっくりしています。大体25%前後です。

(藤井委員) 横浜市の子どもの3人に1人が対象者というのはかなりの割合ですね。自分の回答が市政に生かされるというところのアピールを盛り込んでいただけたらいいなと思います。細かなアンケート内容であり、保護者の方の意見が反映されてくると思っています。自分たちの子育ての一意見が市政に反映されることを強くここでアピールしてほしいです。

(森委員) 障害児に関しての設問の選択肢の中に、障害児地域訓練会が入っていません。児童発達や放課後等デイサービスと並んで選択肢にいれてもいいと思います。

(事務局) 参考に検討させていただきます。

(明石部会長) 就学前調査については3歳児以上の方についてお聞きしており、次の5年計画に使うために配慮された質問だと思います。3歳以上のお子さんがある方にお聞きすると、2年後に小学校に上がり、放課後の施設をどうするかという、まさに今回のニーズ調査の一番肝かなと思っています。

(事務局) 平成32年度から36年度を見据えた計画ということで、まさにこちらのお子さんたちが小学校に上

がってからどういうニーズが生じてくるのか、ここでしっかり聞き取っていきたいと思っております。

(明石部会長) 学校とか保護者の協力を得るためには、どういうふうに情報を流せばいいと思いますか。

(世古委員) 学校への協力となると校長会になり、保護者やPTAになると市P連になると思います。ただ、年収や配偶関係等を聞いている項目があるので、協力の依頼は学校の立場では言えないです。放課後の過ごし方だけでしたら大丈夫ですが、アンケート項目によっては個人情報になりますので、なかなか学校から発信するのは難しいかとは思いますが。

(丸山委員) 学校のPTAの方から協力を依頼するというのは、あくまでアンケートなのに強要してしまうようにとられると思います。周知してもアンケートが届くかどうか分からないわけですから、正直言って厳しいかなと思います。内容を全然知らなくて、ただ単にアンケートが来たらお願いしますと周知を依頼するのはまずもって無理ですので、PTA会長に内容を把握していただく必要があると思いますが、PTA会長に、アンケート内容をこのように活用しますというのをきちんと説明する機会はなかなか得られないかもしれないですね。

(橋本委員) 一般市民が社会参加する第一歩なので、周知ができないのはすごく残念です。

(丸山委員) よく市民意見とか募集されていますが、熱心な方は出したりすると思うのですが、なかなか回答するのが難しい方もいるのではないのでしょうか。

(熊谷委員) このアンケートは父親か母親が答えるという形になっているのですが、前回のアンケートの回答はほとんどが母親になるんですかね。本当は父親と母親の両方とも書く欄があればいいのではないのでしょうか。子どもがどうなってほしいか、放課後どう過ごしてほしいかという点については、父親と母親は共働きでも全く意識が違うこともあるので、アンケートの中で、両方の意見が書ければ理想なのかなと思いました。男女参画社会を推進する事業として、今回は難しいのかもしれませんが、今後、父親と母親のニーズも内容に加えられたらいいなと思います。

(事務局) 今の時代に大切な視点だと思います。それぞれの役割分担も注目を浴びており、そういうことをしっかり捉えるのも子ども青少年局の大事な仕事だとは思っています。しかし、父親母親の両方はいらっしやらない御家庭もあります。また、この調査について、回収率を増やすためには項目をこれ以上増やせないという思いもあるので、もう1つの視点を加味するというのは現実的には難しいですが、今後の参考にさせていただきます。

(明石部会長) 例えば12万アンケートキャンペーンとか、市民の3分の1のサンプリングとか、何かそういうキャッチコピーをつくって、市民だより等で啓発活動を行うといいのではないのでしょうか。

(藤井委員) 市の広報やホームページ等いろいろありますので、そういうところでのアピールはぜひお願いしたいと思います。

(事務局) 少しでも多くの方に御回答いただけるように周知していきたいと思えます。

(明石部会長) 今、データ等のエビデンスに基づいた行政施策というのが内閣府で言われております。そういう意味で非常に貴重なデータなので、事務方でキャンペーンを考えて、ぜひ5割を目標にいただければと思います。

(事務局) 時間の関係で細かい部分まで説明ができなかった部分がありましたので、質問や意見がありましたら、来週の12日までに事務局に連絡ください。それを踏まえてどのように反映していくかを調整し、明石部会長に相談させていただいて最終的に総会に諮っていきたいと考えています。

(事務局) 情報提供資料に基づき説明

(熊谷委員) キャリアアップ処遇改善費補助の項目は出てこないんですか。

(事務局) 主な項目としては入っていませんが、それぞれ放課後キッズクラブ事業と放課後児童クラブの事業の補助金の一部として、29年度に引き続き、今年度も計上しています。

(明石部会長) プレイパーク支援事業について、環境創造局との共管事業と記載してありますが、共管というのはどういう事業なんですか。

(事務局) こども青少年局では、中間支援組織であるYPCという組織に対して補助金を交付していますが、地域の公園の中で行う事業なので、公園を管理している環境創造局の支援もいただいています。公園というフィールドを使って子どもたちをどうやって遊ばせるのかという研修もしていただいております。

(橋本委員) まず環境創造局に、横浜市の公園を使って活動していく力があると認めてもらうことが大事で、きちんと自主団体として運営できるということがとても大事なんです。きちんと継続して、社会的な認知もあって、地域のいろいろな人との連携もできていて活動しているというところに、こども青少年局が、人材の予算をつけてプレイリーダーを出していくという仕組みです。

(明石部会長) そのときは環境創造局のお金は出ないわけですね。

(橋本委員) 環境創造局は場所にかかわる物品の貸与をしていただいています。人材はこども青少年局で、環境が環境創造局です。そういうふうに2つの部署が協力して1つの事業をやるというところはなかなかないと思います。いろいろな自治体から問い合わせがあって、見学も来てもらっているので、横浜市は進んでいると思っています。

(事務局) 公園という公共の場であるがゆえに、いろいろ制約事項も多いです。プレイパークを行うに当たっては、その制約事項を一部解除していただくという意味でも、環境創造局が支援してくれている意味はすごく大きいです。

(明石部会長) 放課後児童クラブの(ウ)の人材確保支援についてですが、今、人材確保は非常に難しいです。NPOでもボランティアでも非常に難しく、こういう新規の人材確保支援というのは非常に助かります。いろいろやってみていただいて、その成果をまた見てみたいです。

(橋本委員) 仕事として社会的認知を得るとするのは大事だと思います。行政がこのような形でやると、ちゃんと仕事として認められていくという気はします。特に若者の就職先としては大事なところだと思います。

(事務局) 私どもも全くの新規ということで、ぜひ関係の皆様からいろいろ意見やアドバイスをいただきながらやり方をきちんと今後考えていきたいと思っていますので、引き続き応援いただけるとありがたいです。

資料	[議案資料] 資料1 次期横浜市子ども・子育て支援事業計画策定に向けた「利用ニーズ把握のための調査について」 別紙1 <未就学児調査>前回調査からの主な変更点(放課後部会所掌部分) 別紙2 <小学生調査>前回調査からの主な変更点(放課後部会所掌部分) 別紙3 今回調査票イメージ<未就学児調査> 別紙4 今回調査票イメージ<小学生調査> 参考資料1 前回調査票<未就学児調査> 参考資料2 前回調査票<小学生調査> [情報提供資料] 平成30年度予算概要 [参考資料] 横浜市子ども・子育て会議放課後部会 委員名簿、事務局名簿
----	--

	横浜市子ども・子育て会議条例 横浜市子ども・子育て会議運営要綱 [その他資料] 第3回放課後部会議事録
特記事項	本日の議事録は、各委員に確認していただいた後、ホームページで公開する予定です。